

廃止法案を提出

後を絶たない「政治とカネ」の問題。政党助成金制度が背景にあります。

日本共産党

政党助成金制度は1995年に創設。以降、毎年320億円、総額6,311億円(2014年末まで)もが日本共産党以外の政党に投入されてきました。

憲法違反の制度

政党助成金は国民の税金。支持をしてもいない政党に事実上の「献金」を強要するものであり、「思想信条の自由」「政党支持の自由」に反する、憲法違反の制度です。

汗もかかず、なんの苦勞もせず巨額のお金が転がり込むこの制度は、政党・政治家の金銭感覚をマ

ヒさせ、政治腐敗を加速させています。政党助成金ほしさに、政党が離合集散するなど、政党と政治を墮落させる元凶になっています。

総選挙で得た提案権を行使

日本共産党は、総選挙で得た議案提案権を生かして通常国会の冒頭に廃止法案を提出します。

政党助成金が本部収入に占める割合

自民党	65%
民主党	83%
維新の会(当時)	72%
共産党	0%

「2013年政治資金収支報告書」

政党助成金の廃止を求める署名

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望事項】

政党助成金を廃止すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

景気回復と
経済再建へ

「賃上げ」が カギです

大企業の 内部留保 285兆円 の一部活用を

大幅賃上げ
待ったなしよ



©カクサン部!

働く人たちの実質賃金は17カ月連続で前年を下回り、非正規雇用は2,000万人をこえました。安倍政権の「賃下げ政策」では、景気回復は遠のくばかりです。**最低賃金引き上げを**

日本共産党は、賃上げ、安定雇用、中小企業への抜本的支援と一体の最低賃金引き上げで国民所得を増やす—「これが景気回復の道」だと一貫して主張しています。

大幅賃上げの条件は十分

消費税増税、円安による物価上昇のもとで大幅賃上げは待ったなし。大企業のもうけは空前。過去最高の285兆円にも膨れ上がった大企業の内部留保のほんの一部を使うだけで大幅賃上げは可能です。

日本共産党